

2021年8月26日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート

『コンステレーションビジネスで広がる中小企業の宇宙産業への参入機会』を発行

日本政策金融公庫総合研究所では、日本公庫総研レポート『コンステレーションビジネスで広がる中小企業の宇宙産業への参入機会』を発行しました。

近年、世界的に宇宙産業が成長しています。そのなかで最も注目されている分野は、複数の人工衛星を一体的に運用し、通信やデータの収集・利用を行うコンステレーションビジネスです。日本でもコンステレーションビジネスを自ら立ち上げ、あるいは協力企業としてコンステレーションビジネスにかかわる中小企業が増えてきています。

そこで本レポートでは、多様な宇宙ビジネスのなかでもコンステレーションビジネスに的を絞り、10社の事例を紹介しつつ中小企業にとっての宇宙産業への参入の意義を探りました。本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

1 コンステレーションビジネスが宇宙産業を牽引

世界では民間企業が宇宙ビジネスに参入し、市場を牽引している。なかでも、最も注目されているのは、複数の人工衛星を一体的に運用し、通信やデータの収集・利用を行うコンステレーションビジネスである。日本でも宇宙産業の発展が政策課題になっており、その実現には、コンステレーションビジネスへの民間企業の参入が期待されている。

2 中小企業にとってのコンステレーションビジネス

(1) コンステレーションビジネスを自ら立ち上げる企業

小型衛星の開発やコンステレーションの形成、衛星データを利用したビジネスの立ち上げには、高度な専門知識と多様な技術が必要になる。これまでの研究成果や事業経験を生かしたり、中小企業のネットワークを構築したりして、コンステレーションビジネスを自ら立ち上げる企業がみられるようになってきている。

(2) 協力企業としてコンステレーションビジネスにかかわる企業

宇宙産業とは無縁だった中小企業が、小型衛星の開発やコンステレーション形成のためのプロジェクトに参加し、小型衛星の部品を製造する例が増えている。こうした企業は、①知名度や企業イメージの向上、②従業員のモラルの向上、③新たな人脈や企業ネットワークの構築、④技術力の向上という四つのメリットが得られている。

中小企業はコンステレーションビジネスを、企業の成長に向けた将来の投資と位置づけ、育てていこうとしている。

※ 本レポートの全文は、[こちら](#)をご覧ください。

<お問合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：松井、酒井）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269